

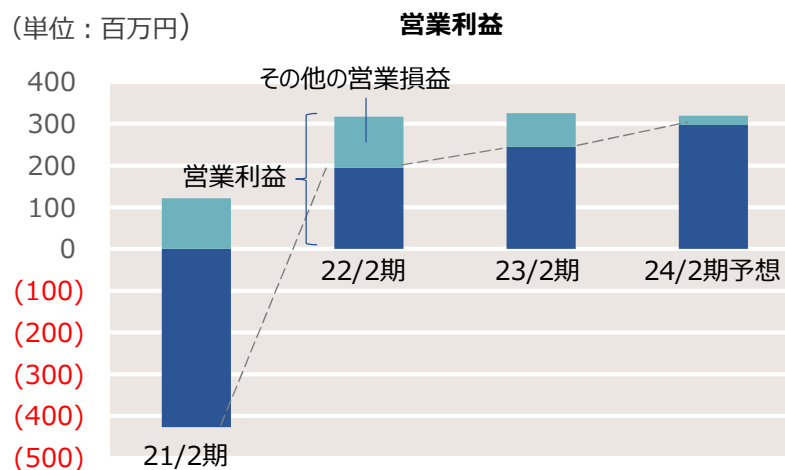
2023年2月期 決算説明資料

MS&C

株式会社 MS & Consulting

- ✓ 売上収益、売上総利益は、前期比でそれぞれ14.4%増、17.2%増と順調に回復
- ✓ 一方、以下の要因により営業利益は前期比で2.8%増にとどまる
 - 前期「その他の営業損益」として計上した雇用調整助成金が、稼働回復に伴い大幅減
 - MSR調査数は前期比23.5%増、想定を大幅に上回るも、1調査あたり単価・粗利は想定を下回る
- ✓ 結果、2023年2月期通期業績予想に対して、売上収益99.9%、営業利益87.3%、親会社の所有者に帰属する当期利益91.5%の着地
- ✓ 2024年2月期通期業績予想は、売上収益2,515百万円(当期比13.6%増)、営業利益319百万円(当期比1.9%減)、以下の要因により増収減益を見込む
 - 物価上昇への対応と今後の事業拡大を見据え、積極的な人的投資とシステム投資により、売上原価185百万円増(当期比13.9%増)、販管費65百万円増(当期比10.1%増)
 - 更なる稼働回復に伴う雇用調整助成金等の大幅減を見込み、その他の営業損益58百万円減(当期比72.4%減)
- ✓ 但し、感染症の影響を最も受けた2021年2月期以降の「その他の営業損益を除いた営業利益」は以下のとおり着実な回復基調を継続

単位：百万円	2021年2月期 連結会計年度 (実績)	2022年2月期 連結会計年度 (実績)	2023年2月期 連結会計年度 (実績)	2024年2月期 連結会計年度 (予想)	当期比
売上収益	1,308	1,934	2,213	2,515	13.6%
売上原価	-1,085	-1,179	-1,328	-1,513	13.9%
売上総利益	223	755	885	1,002	13.2%
販管費	-649	-560	-640	-704	10.1%
その他の営業損益	122	122	81	22	-72.4%
営業利益	-305	317	326	319	-1.9%
営業利益 - その他の営業損益	-427	194	245	297	21.3%



連結P/Lサマリー(前期比、予想達成率) p1/2

単位：百万円	2023年2月期 連結会計年度 (実績)	2022年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期 比	2023年2月期 連結会計年度 (予想)	予想 差異	予想 達成率
売上収益	2,213	1,934	279	14.4%	2,215	△ 2	99.9%
売上原価	△ 1,328	△ 1,179	△ 149	12.6%	—	—	—
売上総利益	885	755	130	17.2%	—	—	—
販管費	△ 640	△ 560	△ 80	14.2%	—	—	—
その他の営業損益	81	122	△ 41	-34.0%	—	—	—
営業利益	326	317	9	2.8%	373	△ 47	87.3%
EBITDA	402	388	14	3.5%	—	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	220	207	13	6.4%	240	△ 20	91.5%

※説明は次ページに記載しております。

- ✓ 前期比、売上収益14.4%増、売上総利益17.2%増、営業利益2.8%増
 - 新型コロナウイルス感染症の業績への影響は逡減しつつあるものの、引き続き甚大
 - 売上収益及び売上総利益は順調に回復（増加要因はp5参照）
 - 売上収益とともに稼働も回復しつつあり、雇用調整助成金減によりその他の営業損益が大幅減、営業利益は2.8%増にとどまる
 - 売上原価12.6%増、販管費14.2%増、以下が主な要因
 - 【売上原価】
 - 調査数増、売上収益増に伴うモニター謝礼の増加（+）
 - 追加のサーバー増強に伴う賃借料の増加（+）
 - 【販管費】
 - 業績回復による昇給に伴う人件費増（+）
 - 広告宣伝費、会議費及び接待交際費、旅費交通費、採用費などの増加（+）

- ✓ 2023年2月期通期業績予想に対して、売上収益99.9%、営業利益87.3%、親会社の所有者に帰属する当期利益91.5%の着地
 - 前期「その他の営業損益」として計上した雇用調整助成金が、稼働回復により大幅減
 - MSR調査数は前期比23.5%増と想定を大幅に上回るも、1調査あたり単価・粗利は想定を下回る
 - 事後申請型の補助金において想定外の制度変更があり、コンサル実施後の報酬額の減少が4Qに発生

連結P/Lサマリー(四半期比)

単位：百万円	2023年2月期 第4四半期	2022年2月期 第4四半期	前年 同四半期差異	前年 同四半期比	2023年2月期 第3四半期	前四半期 差異	前四半期 比
売上収益	695	665	30	4.6%	526	169	32.2%
売上原価	△ 351	△ 340	△ 11	3.3%	△ 346	△ 5	1.5%
売上総利益	344	325	19	5.9%	180	164	91.2%
販管費	△ 163	△ 170	7	-4.1%	△ 157	△ 6	3.7%
その他の営業損益	32	24	9	36.5%	13	20	154.9%
営業利益	213	179	35	19.4%	35	178	503.3%
EBITDA	231	196	36	18.2%	55	177	322.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	143	112	31	27.7%	22	121	544.7%

✓ 前年同四半期比、売上収益4.6%増、営業利益19.4%増

- 当社自体の事業再構築補助金が採択され、その一部をその他の営業損益として計上

✓ 前四半期比、売上収益32.2%増、営業利益503.3%増

国内における売上収益の内訳(前期比)

単位：百万円

	2023年2月期 連結会計年度 (実績)	2022年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期 比
売上収益	2,139	1,891	248	13.1%
MSR事業の売上収益	2,115	1,858	257	13.8%
(内、MSR)	1,580	1,429	151	10.5%
(内、コンサル・SaaS)	536	429	107	24.8%
その他の売上収益	24	33	△ 9	-27.0%
売上総利益	853	735	118	16.0%
<売上総利益率>	39.9%	38.9%	1.0%	—
MSR調査数	18.8万回	15.2万回	3.6万回	23.5%

✓ 前期比、MSRは10.5%増、コンサルは24.8%増

- 外食や小売の大手のMSRが再開、MSR調査数23.5%増、一方、1調査あたり単価・粗利は低下
- オンライン研修も含めたコンサルが再開
- 加えて、SaaSの導入に伴うコンサルをはじめ、IT導入補助金や事業再構築補助金など各種補助金を活用したコンサルも増加
- 売上収益に占めるコンサル割合が22.7%⇒25.0%へ上昇、100%粗利に近いコンサルが大きく伸長したことで売上総利益に貢献

		2023年2月期 連結会計年度 (実績)	2022年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期 比
SaaS	売上収益	285百万円	206百万円	79百万円	38.2%
	導入社数	91社	61社	30社	49.2%
海外関連調査	売上収益	152百万円	100百万円	51百万円	51.4%
	調査数	1.5万回	1.1万回	0.4万回	38.8%

- ✓ 前期比、SaaS(注1)の売上収益は38.2%増、社数は49.2%増
- ✓ 前期比、海外関連調査(注2)の売上収益は51.4%増、調査数は38.8%増

(注1) SaaSに含まれる主なソフトウェアは以下の通り

- ・ MSナビ
- ・ SVナビ
- ・ tenpocket チームアンケート
- ・ tenpocket トーク

また、SaaSは、前頁にある「MSR事業の売上収益」の内数である「コンサル・SaaS」の売上収益に含まれる

(注2) 海外関連調査とは、海外顧客から請け負った日本国内外の調査及び国内顧客から請け負った日本国外の調査
よって、海外関連調査の売上収益及び調査数には海外子会社のものを含む

また、日本本社で請け負った海外関連調査は、前頁にある「MSR事業の売上収益」の内数である「MSR」の売上収益に含まれる

国内における売上収益の内訳(四半期比) p1/2

単位：百万円

	2023年2月期 第4四半期	2022年2月期 第4四半期	前年 同四半期差異	前年 同四半期比	2023年2月期 第3四半期	前四半期 差異	前四半期 比
売上収益	676	652	24	3.7%	503	173	34.3%
MSR事業の売上収益	671	645	26	4.0%	498	173	34.7%
(内、MSR)	478	466	12	2.6%	407	71	17.4%
(内、コンサル・SaaS)	193	180	13	7.5%	91	102	111.9%
その他の売上収益	6	7	△ 1	-21.1%	6	△ 0	-0.3%
売上総利益	340	317	22	7.0%	168	171	101.8%
<売上総利益率>	50.2%	48.7%	1.5%	—	33.4%	16.8%	—
MSR調査数	5.5万回	5.2万回	0.3万回	5.9%	4.8万回	0.7万回	14.5%

※説明は次ページに記載しております。

- ✓ MSRは前年同四半期比2.6%増、前四半期比17.4%増
- ✓ コンサルは前年同四半期比7.5%増、前四半期比111.9%増
- ✓ 売上収益に占めるコンサル割合が27.5%⇒28.5%へ上昇、売上総利益率は前年同四半期比ならびに前四半期比で増加
 - IT導入補助金の活用によるSaaSの受注が進展、その導入に伴うコンサルが増加
 - 事業再構築補助金の申請を支援、高水準の採択率となり、成功報酬が増加
- ✓ 事後申請型の補助金において想定外の制度変更があり、コンサル実施後の報酬額の減少が発生
- ✓ 受注高では、前年同四半期比8.4%増、前期比5.6%増、通期では堅調に着地

四半期毎受注高 (百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前期比
前 期	647	531	395	490	2,063	—
当 期	725	484	438	531	2,178	5.6%増

資 産

単位：百万円	2023年2月期 連結会計年度 (2023年2月28日)	2022年2月期 連結会計年度 (2022年2月28日)
現金及び 現金同等物	666	1,072
営業債権 及びその他の債権	468	319
流動資産合計	1,220	1,441
のれん	2,224	2,224
非流動資産合計	2,514	2,460
資産合計	3,734	3,901

負債及び資本

単位：百万円	2023年2月期 連結会計年度 (2023年2月28日)	2022年2月期 連結会計年度 (2022年2月28日)
社債及び借入金	69	167
営業債務 及びその他の債務	502	644
流動負債合計	727	950
社債及び借入金	0	69
非流動負債合計	43	85
資本金	57	45
資本剰余金	2,021	2,009
利益剰余金	1,099	949
資本合計	2,963	2,866
負債及び資本合計	3,734	3,901

- ✓ 4Q売上収益増に伴い、営業債権及びその他の債権が増加
- ✓ 売上収益の計上等による前受金の取崩しや消費税等の支払により、営業債務及びその他の債務が減少
- ✓ 金融機関からの長期借入金の当期末残高は69百万円

単位：百万円	2023年2月期 連結会計年度 (実績)	2022年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	517	△ 510	-98.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 48	△ 24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	△ 269	△ 73	—
現金及び現金同等物の期末残高	666	1,072	△ 406	-37.9%

✓ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 当期は税引前利益324百万円の計上している一方、業況の回復により法人税の納税額が58百万円、消費税納税額が94百万円増加、調査数増による謝礼支払額増、一部前受契約の終了等も重なった結果、前期比510百万円の収入減
- 業績の急激な変動により直近2年間はイレギュラーな収支となっているものの、2024年2月期にはその影響が小さくなり、親会社の所有者に帰属する当期利益の水準で推移する想定

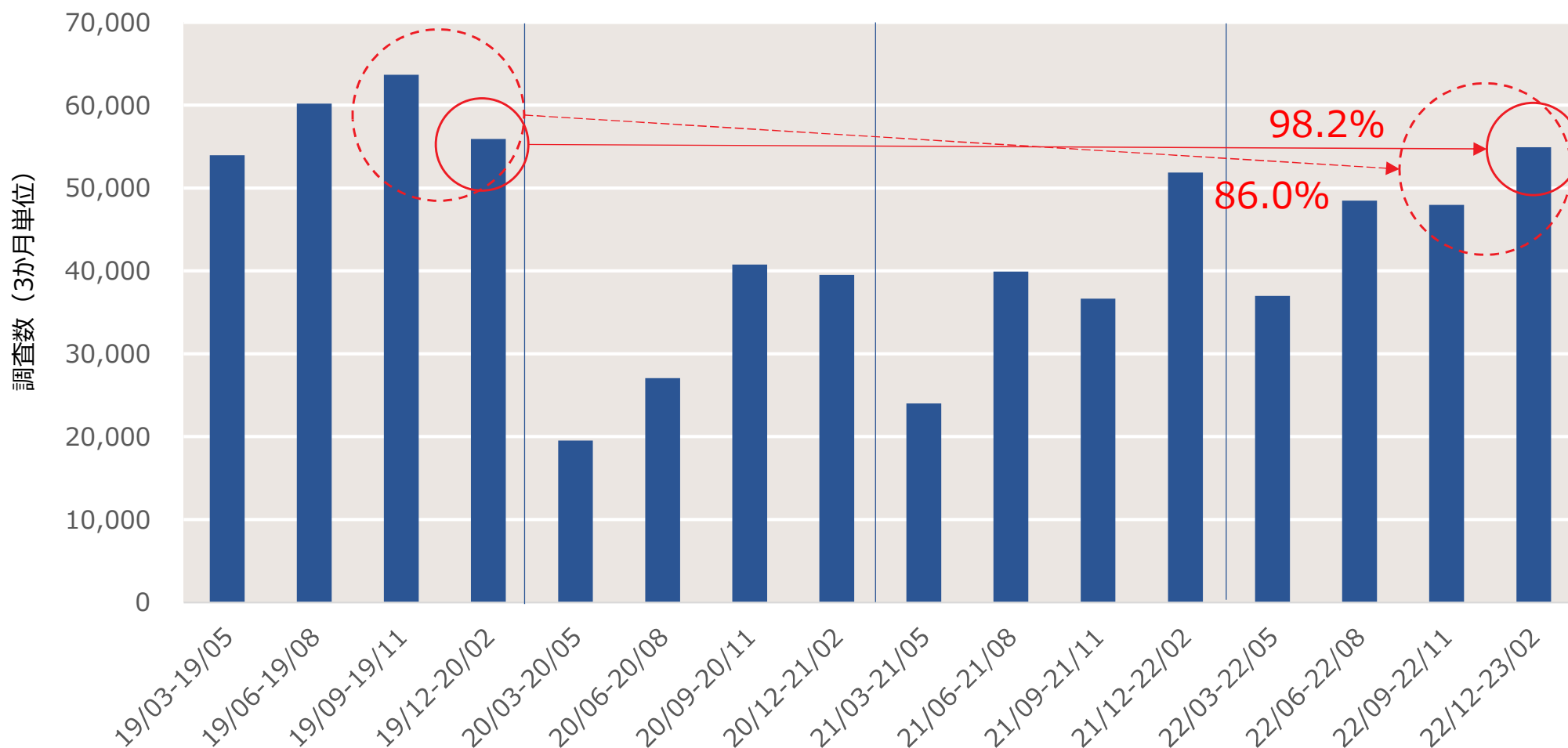
✓ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- SaaSの機能拡充のためのソフトウェア開発による支出が増加

✓ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 新株予約権の行使による収入が25百万円発生
- 借入返済167百万円とリース負債の返済31百万円に加えて、配当金の支払69百万円、自己株式の取得資金の支払100百万円(内、約定済69百万円)が発生したため、前期比73百万円の支出増

ミステリーショッピングリサーチ調査数 | コロナ前からの推移



✓ 4QのMSR調査数は、コロナ前の19年12月～20年2月と比べ、98.2%の水準

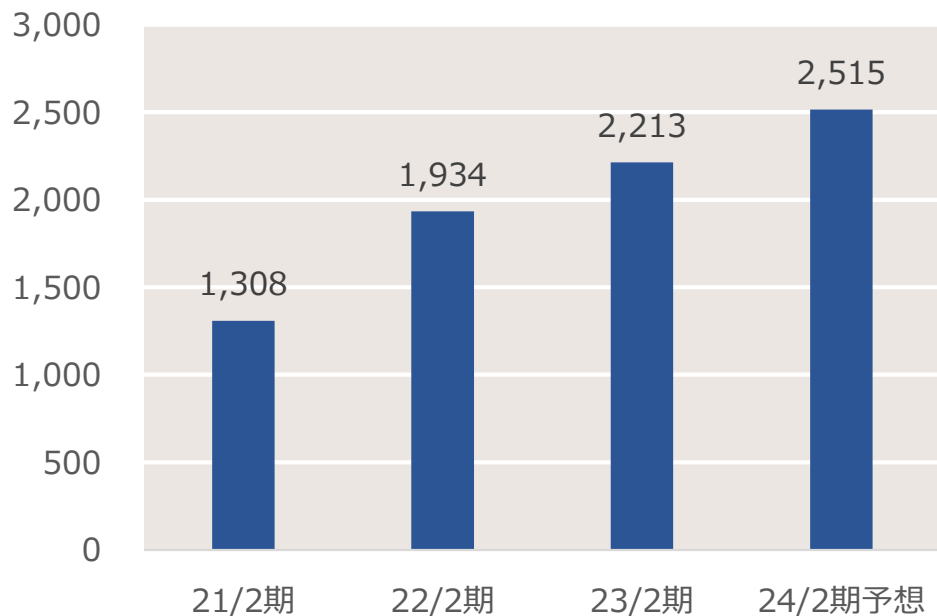
✓ 下期でも、コロナ前の19年9月～20年2月と比べ、86.0%の水準まで回復

※ コロナ前からのMS調査数推移はある程度安定してきたため、本グラフの開示は今回までといたします

2024年2月期の業績予想

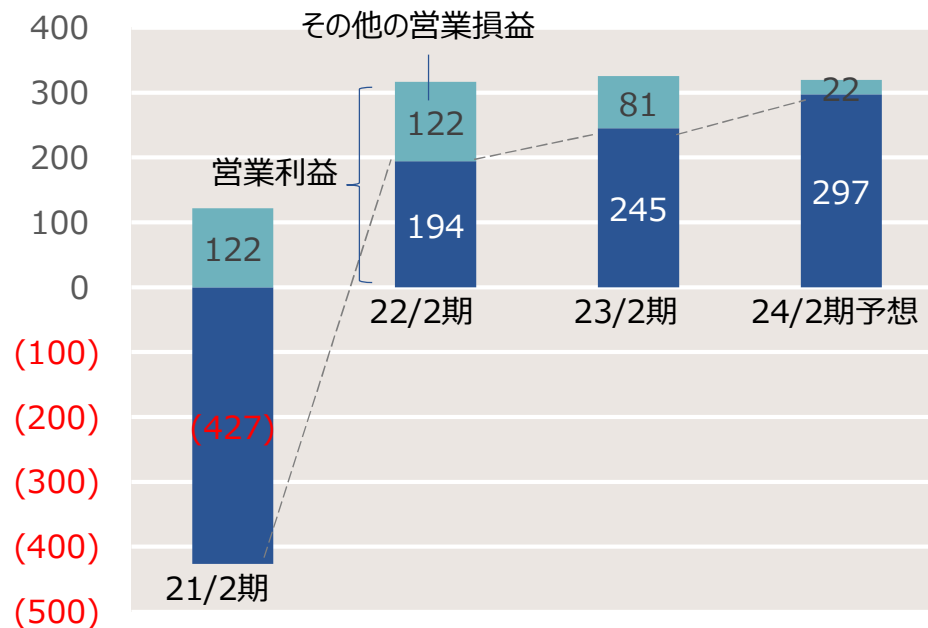
(単位：百万円)

売上収益



(単位：百万円)

営業利益



✓ 2024年2月期業績予想は、売上収益2,515百万円(当期比13.6%増)、営業利益319百万円(当期比1.9%減)、以下の要因により増収減益を見込む

- 新型コロナウイルス感染症の収束は予断を許さないものの、2024年2月期中に顧客企業との取引量が回復することを見込む
- MSRは外食・美容・レジャー業界の更なる回復が進むのに加え、海外顧客からの受注増や送客+調査型サービスの拡大などを見込む
- 物価上昇への対応と今後の事業拡大を見据え、積極的な人的投資とシステム投資により、売上原価185百万円増(当期比13.9%増)、販管費65百万円増(当期比10.1%増)
- 更なる稼働回復に伴う雇用調整助成金等の大幅減を見込み、その他の営業損益58百万円減(当期比72.4%減)

✓ 但し、感染症の影響を最も受けた2021年2月期以降の「その他の営業損益を除いた営業利益」は着実な回復基調を継続

✓ 2024年2月期期初受注残高は641百万円(当期比6.4%減)、2024年2月期業績予想に対する売上収益の充足率は25.5%

● 配当の基本方針

- ✓ 当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保の充実と経営成績等を勘案し、IFRS(連結)の配当性向20%、日本基準(単体)の配当性向30%を目安として、配当を実施することを基本方針としております。
- ✓ また、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施する方針としております。

● 本中期経営計画期間中(2024年2月期まで)の株主還元基本方針

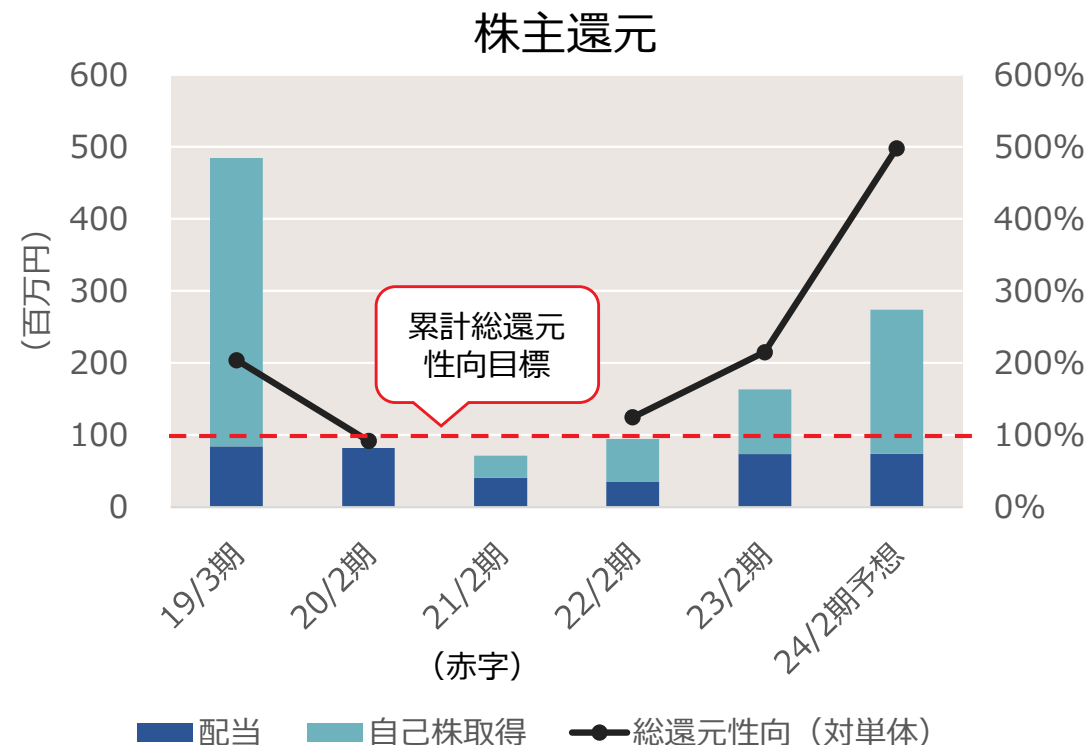
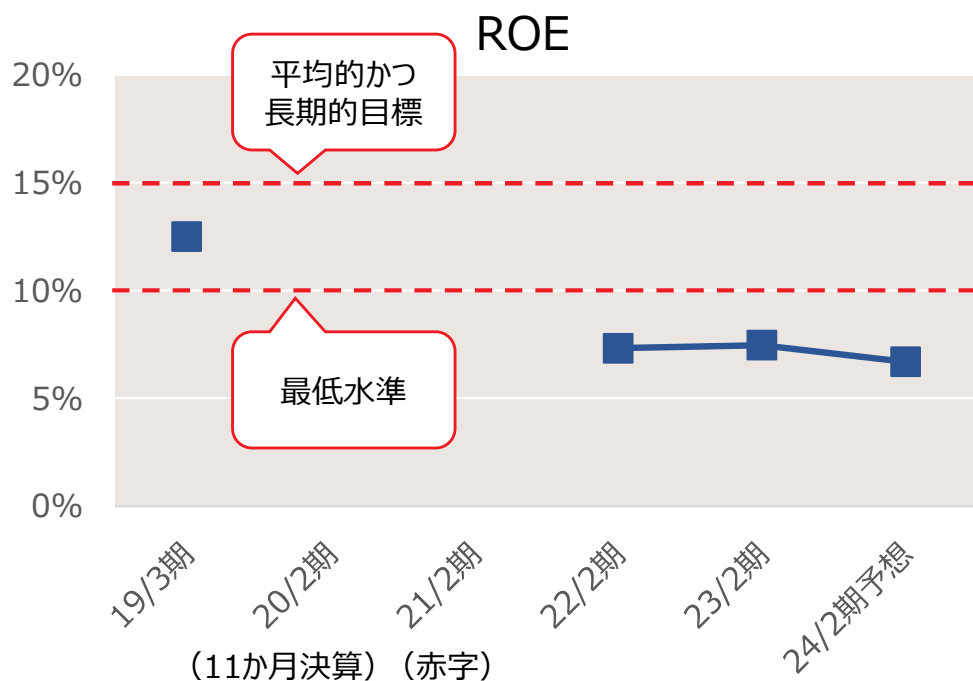
- ✓ 本中期経営計画期間中は、上記配当の基本方針を据え置く一方、累計総還元性向100%(日本基準・単体)を目指し、配当と合わせて自己株式の取得を進めることを、株主還元の基本方針としております。

(注)本中期経営計画…2019年5月9日ならびに5月22日に開示した中期経営計画

● 配当予想

- ✓ 上記の基本方針に基づき、2023年2月期の配当は1株当たり17円(中間8円、期末9円)といたしました。
- ✓ 2024年2月期の配当予想は、1株当たり18円(中間9円、期末9円)としております。

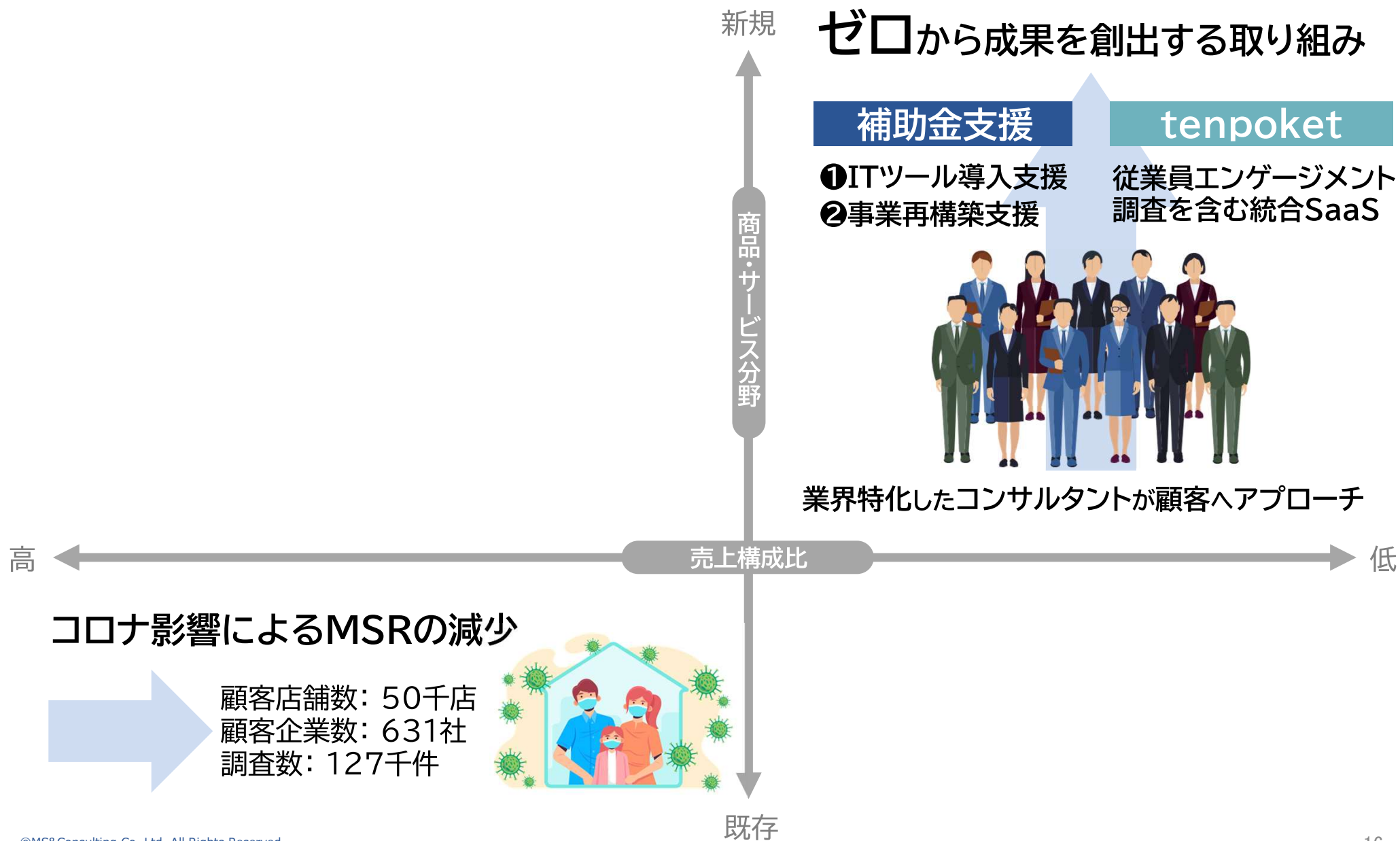
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について



- ✓ 経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(通称：伊藤レポート)では、「日本企業は最低限8%を上回るROEを目指すべき」とされておりますが、当社は上場後間もなく、また時価総額も小さいことから、追加の期待収益率として2%を加味した10%を最低水準とし、平均的かつ長期的には15%を見据えております。
- ✓ このROE目標を実現するため、当社では売上収益・当期利益の向上と合わせて、積極的な自己株式の取得にも取り組んでいくこととし、その具体的方針として、本中計期間中の累計総還元性向100%(日本基準・単体)を目指し、配当と合わせて自己株式の取得を進めております。
- ✓ 2020年2月6日に上記開示後コロナ禍で急激に業績悪化しROEが低下しておりますが、2024年2月期中に顧客企業との取引量が回復することを見込んでおり、2025年2月期以降ROE目標達成に向け改めて取り組んでまいります。

(詳細は2020年2月6日開示「株主還元の基本方針並びに配当方針の変更(中間配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。)

2024年2月期以降の活動方針



2023年2月期の実績と2024年2月期以降の活動方針

今後も継続的な成果創出へ

補助金売上

①②合計

216百万円

- ① ITツール導入支援
採択数(率) **32社(74%)**
- ② 事業再構築支援
採択数(率)
第5~7回 **48社(67%)**

tenpocket売上

285百万円

従業員エンゲージメント調査を
含む統合SaaS ※一部補助金と重複



コロナ禍においても成果創出を実現

新規

新たな成果創出への取り組み

HR分野

大手インフラ企業含め3社採用コンサルご支援開始
採用アウトソーシング事業参入可能性も探る

DX分野

AIカメラ活用によるSVの業務改善支援2社開始



コンサルタント増員、既存・新規顧客へアプローチ

商品・サービス分野

売上構成比

高

低

MSR：再成長軌道へ

顧客店舗数

53千店

顧客企業数

670社

国内調査数

188千件

海外関連調査数

15千件

※一部国内調査数と重複

商品力強化(MEO連携・カスタマーリサーチ)
新市場開拓強化(海外、カーディーラー、調剤薬局等)

既存

商号	株式会社MS&Consulting
事業	一般消費者モニターを活用したリサーチ業務及び外食・サービス・小売業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務
設立日	2008年5月16日
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町4-9小伝馬町新日本橋ビルディング
代表者	並木 昭憲（代表取締役社長）
資本金	57,290 千円（2023年2月末日現在）
従業員数	133名（アルバイト・パート除く、2023年2月末日現在）

免責事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的として、株式会社MS&Consulting（以下「当社」という。）が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の勧誘を目的したものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しておりますが、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っており、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。